



日本GAP協会の会報誌「MONTHLY-J」が「JGAP+」にリニューアルいたしました。
JGAPがきっかけとなり、新しい人と人の出会い、新しい農産物の流通、
新しい農業ビジネスモデルの構築が各地で始まっています。
「JGAP、そしてその先へ」をテーマに、最前線をお伝えしていきます。

JGAPとは……

JGAPは、食の安全や環境保全に取り組む農場に与えられる認証です。JGAPは、農場やJA等の生産者団体が活用する農場・団体管理の基準であり、認証制度です。農林水産省が導入を推奨する農業生産工程管理手法の1つです。

J G A P T O P I C S

JGAPトピックス

「グリーン購入大賞 優秀賞」を受賞

日本GAP協会は、グリーン購入ネットワーク(東京都中央区・平尾雅彦会長)が主催する「第14回グリーン購入大賞」における優秀賞を受賞した。グリーン購入大賞とは、環境配慮製品・サービスの優先的購入など、グリーン購入の取り組みの質的向上とさらなる普及・拡大を図ることを目的とし、グリーン購入に関する先進事例を表彰し広く紹介することで取り組みの普及と質的向上を図ることを目的に、1998年に創設された表彰制度。JGAP認証制度が生産者だけでなく、消費者もJGAP認証農場の農産物を購入することによって環境保全型農業を拡大していく仕組みとして機能することが高く評価された。

「第14回 グリーン購入大賞」 優秀賞受賞



輸出部会 第2回会合を香港で開催

12月10日、第2回輸出部会の会合を香港にて開催した。これは東京の会議室ではなく、輸出先マーケットを実際に体感しながら議論することに意義があるとの考えから、日本の農産物の最大輸出先である香港が選ばれたもの。午前中は日本米の輸入・精米・販売を行なう久保田米業有限公司、日本米おむすびチェーン店・華御結(百農社国際有限公司)等を視察。午後は香港日本人倶楽部にて会合を開き、香港における日本産米の状況、輸出入の日本産米の生産から輸出入まで事例報告、香港におけるJGAP普及のための戦略について議論を交わした。



農業経営・金融部会 第1回会合開催

11月15日、農業経営とGAPの関係性についての研究を目的とし、農業向け融資に関係する会員を中心に構成される農業経営・金融部会の第1回会合が開催された。初回の部会では「JGAP導入で農業経営がどのように改善されるか?」をテーマとし、講師に田口光弘氏((独)農研機構・研究戦略チーム・主任研究員)を迎え、「GAPを活用した農場生産工程管理の実態と効果」と題した講演を行なった。また、「JGAP認証農場向け資金調達に関する相談窓口サービス」の設置について同部会で今後検討・議論されることになった。

今月の新規会員ご紹介

- 株式会社引両紋(岡山県備前市・農業生産者).....<http://hikiryomon.jp/>
- 株式会社大治(東京都大田区・スーパーマーケット・小売店に対する卸売).....<http://www.daiharu.co.jp/>
- 農業生産法人株式会社さかうえ(鹿児島県志布志市・契約栽培・牧草飼料・農業経営IT化・BtoC事業).....<http://www.sakaue-farm.co.jp/>
- 株式会社らいつ(東京都品川区・介護支援・衛生検査・環境分析事業).....<http://www.life-silver.com/>
- サンブラック工業株式会社(東京都中央区・プラスチック製品の製造、販売、関連事業).....<http://sunplac.jp/>

JGAPキーパーソン・インタビュー

岩元明久

Akihisa Iwamoto

日本GAP協会 技術委員長
日本GAP協会 理事時代の要請、社会の要請に応える
「良い農業のやり方」を目指して

JGAPの基準書は農業生産、流通、小売、そして消費の現場を意識して常に進化を続ける。その基準書の開発を担っているのが日本GAP協会技術委員会である。様々な意見を集約される基準書は、どのような日本の農業の未来を見据え作られているのか。岩元明久・日本GAP協会 技術委員長に話を聞いた。

いわもと・あきひさ

東京大学農学部農業生物学卒業後、1975年農林省入省。富山県農業技術センター所長、農林水産省経営局普及課長、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構理事、東海農政局長を務め2009年退職。2010年日本GAP協会技術委員長、2012年日本GAP協会理事に就任。



それぞれの立場で意見を戦わせ集約する技術委員会

——岩元委員長の下、JGAP茶2012、JGAP穀物2012、団体2012、総合規則2011と重要な基準書の多くが開発されました。どのような点を中心掛けて開発していますか。

「良い農業のやり方」は時代の要請、社会の要請を受けて常に進化し続けますので、基準書もその点を踏まえて開発しなければいけないと考えています。もちろん、抽象的なものはいけません。農業生産者の方々が現場できちんと実行できるものでなければなりません。しかしながら、実行可能なものだからといって農業生産者側の主張だけを取り入れたのであれば、極めて独善的な内容になってしまいます。様々な立場の人がかかわって議論した上で作られる基準であること、これこそがJGAPの最大の特徴です。ですから、農業生産者、流通業者、小売業者、それぞれの立場の方々が互の現実を理解しながら納得できる基準を作っていくことが最も重要であると考えています。そのため、技術委員会での議論は、まさに真剣勝負と呼ぶにふさわしいもので、毎回といっているくらい予定時間をオーバーしてしまいます。

総合規則については、JGAPの認知度が高まっていく中で重要度が増していくため、力を入れて開発していこうと考えています。総合規則についてはあまりご存じでない方もいるかもしれませんが、基準書の上位にあり、「良い農業のやり方」の骨組みを示す、いわば憲法のようなものです。そのため、検討する内容は抽象的なものも多く、議論が尽きませんが、JGAPの使命を表すものになっていくので、今後一層力を入れていこうと考えています。

——今後、JGAPの基準書の開発には、どのような方向性があるとお考えですか。

2点あります。現在、青果物、穀物、茶の3分類の基準書がありますが、今後は畜産などにもウイングを広げていく必要があるというのが1点。もう1点は、管理点の“モジュール化”を検討すべきではないかという点です。こ

れまで各品目の基準書は、それぞれの部会でそれぞれの専門家が議論し、別々に開発してきました。たしかに「良い農業のやり方」は穀物、野菜、茶、各々で異なる部分があります。しかし、共通する部分もあるので。そういったことを考えると、共通する部分と独自の部分を分類するなどして、管理点を開発していくべきではないでしょうか。そうすることで、技術委員会における基準書開発の効率化が図られるでしょうし、農場も取り組みやすくなるでしょう。また、農場・農産物情報管理の効率化を目的として日本GAP協会IT・標準帳票部会が活動を始めていますが、基準書および管理点のモジュール化を進めることで、IT化や標準帳票の開発にも資することができるのではないかと思います。

生産者自身が取り組むべき基準と考えられるか否か

——日本の本格的なGAP普及には民間と行政との連携が必要であると思いますが、いかがでしょうか。また、その点についての可能性と課題はどういったことだとお考えですか。

EUの場合、GAPに取り組んでいる農場でなければ直接支払いがなされないという制度(クロスコンプライアンス)になっています。GLOBALGAPは民間団体の認証ですが、EUが定めたクロスコンプライアンスGAPを前提に構築されたために、GLOBALGAP認証を取得しようとする農業生産者は抵抗感を持つことなく、取り組めるように思います。一方、日本の場合、行政機関が開発したGAPと民間が開発したJGAP等が併存しています。その理由として、行政がGAPを当然取り組むべき基準として考えるのではなく、むしろ、付加価値生産のための基準として考える傾向が依然として残っているからではないでしょうか。農業政策と制度の関係もありますので、EU同様のレベルでのGAPの浸透は容易ではないでしょうが、農業生産者自身がGAPを自ら取り組むべき基準と考えるような意識を持つと同時に、行政と民間のGAPがそれぞれ持ち味を生かし、協力関係が進んでいくことに期待したいと思います。

事務局長
編集後記

食の「安心・安全」という言葉は、それに当たる英語が無い。「Food safety」という英語はある。これは「食の安全」という意味であり、上述の「安心」に当たる英単語とセットになって話されていることはない。では、日本人が言う「安心」とは何なのか。「安全は科学的な話、安心は感情の話」という解説を聞くことがある。放射能による食品汚染の際も頻りに聞いた話だ。「安心」は消費者の心の問題だから、お手上げだという事業者もいた。本当にそうだろうか。「我が社は消費者に食の安全・安心を提供する」と言うから「安心」に関与できなくなる。本来は消費者に「安心」してもらうために、「信頼」に足る品質管理体制の構築を目指すべきだろう。品質管理の活動を行い、その姿勢・体制を消費者に説明することで「信頼」が生まれ、「安心」してもらえるのだと思う。(武田泰明)